



# 超高齢社会を企業の視点で考える

## 長寿社会ライフスタイル研究会メンバーの提言と活動報告



### 長寿社会の中で思うこと

生井敬一郎

「長寿社会ライフスタイル研究会」座長  
鹿島建設株式会社社友、(株)小野測器取締役、(株)イリア顧問、ILC-Japan企画運営委員

#### ■ 定年後の選択

この研究会の目的は、長寿社会の中で高齢者が理想的な生き方を模索して、その生き方をめざす中での問題点は何か、また解決策は何かということを探り出し、生き方の指針にしようというものである。私が長寿社会の中で思っていることを申し上げて今後の議論の材料にさせていただきたい。

もし病気や事故によってそれまでの生活の維持が難しくなれば、世界でも最先端を行く医療技術・医療システムの中で治療し、回復を望むしかない。まずは健康を維持しようとする努力が重要である。そのうえで、元気な高齢者がどのように生きるのかということが課題である。特にビジネスマンあるいはビジネスウーマンが定年後に、あるいは定年がなくとも一定の年代後にどういう選択をしなければならないかということについては、さまざまな考え方がある。

健康で元気で長生きしたいという気持ちは共通であるが、私の身近な範囲で見ているといくつかのパターンがみられる。あるパターンは、もう社会とほとんど関係を絶ってしまって遠くの山の中に住んで、きれいな空気のもとで星空を見て野菜を作ってという形で悠々と老後を過ごすというものがある。そして自分で働いてきた結果として年金もあるので生活に不安はない。こういうことを目指す人もいる。それはそれで本人の自由であるが、自治体等が人や税金を投入し見守っていく必要が生じる問題点もある。それから一方で仕事もまだまだしたいし会合にも出たい、趣味の世界もいろいろやりたい、たまには飲み屋の縄暖簾もくぐりたい、銀座や新橋のバーにも行きたい、そういう生活を送りたいという人たちもいる。それからその中間も当然ある。そういう選択肢の中で私個人はできるだけ長く社会にかかわりたいという気持ちである。若いころから老後のことを考えたときにそのようにありたいと思ってきた。それもあって、国際長寿センターのお手伝いもしている。

#### ■ 生涯現役社会を作る

少子高齢化は容易な事態ではない。この少子化の一番大きな原因は時代が大きく変わったことではないだろうか。農業や自営業が主体であった時代は子どもを産み育てることが投資であって、次代に仕事を任せて継がせるという時代であったが、いまは子どもは消費財という考え方になってきている。つまり、子どもをめぐる生活・経済のパターンが変わってきているということがある。

このような変化の中で、少子化の原因についてしばしば言われているのは、将来の不安からなかなか子どもを作らない、作っても一人か二人だけだということである。若い人たちの将来の不安の大きな要素として、太った老人を痩せ細った自分たち若者がおぶっている、と感じていることがあるのかもしれない。

そして、待ったなしの年金・医療・介護費の増大をどのように抑えるかということがある。増税を行うという考え方もあるがそれだけで問題が解決するわけではない。有効な解決方法は、慶應義塾大学の清家篤塾長も言われる通り、生涯現役社会を作り出すことである。生涯現役社会ということは、元気で働き続けて税金も納め年金も納め、もらう年金はできるだけ後回しにして健康で元気に暮らしていくということである。これですべてが解決するわけではないがこのような考え方は必要ではないだろうか。

#### ■ 働き続けるために必要なこと

そして、生涯現役社会をつくるためには二つ大切なことがある。まず心身ともに健康であるということが一つの大前提になるが、さらにもう一つは意欲があるということである。多くの人が「年金で何とかやっていくからもういい」という考えでいると、生涯現役社会の実現は不可能である。

ありがたいことに、清家塾長の本にあったある統計では、

急激に少子高齢化が進む日本の現実を、さまざまな側面から把握するために、「長寿社会ライフスタイル研究会」を組成し、ILC賛助会員企業メンバーを中心とした勉強会を重ねてきた。日本の将来の姿は。企業はどのような役割を果たせるか。定年後の個人の在り方は。多岐にわたるテーマでの議論や、取り組みの一例を紹介したい。

このような働きたいという意欲と希望は、日本においては60歳前半の7割の人がもっているそうである。アメリカやイギリスの調査では6割で、ドイツは4割、フランスは3割ぐらいしかそのような意欲はないということである。日本では生涯現役を目指したいという人が多いと推察をしている。

それで、生涯現役のために実際に何をしたらいいのかということになる。一つは企業の定年延長が絶対に必要になる。私のころは60歳定年の時代だったが、いまは65歳になりつつある。ここからさらに65歳よりも延長していくことがいいのかどうかという大きな議論が生まれている。経営者側に言わせると、定年70歳と言われても人件費負担が大きくなるので、それではやっていけないというのが一般的な答えである。しかし私から見ると定年制は70歳であったり75歳にして、世界で一番高齢者が活躍する国を作るということが必要ではないかと思う。これはただ単に今の制度のままで働くというのではない。ネックはやはり年功賃金制で、年齢が高くなると賃金が高くなるので経営は無理になってしまう。そのため、年功賃金制を廃止して40歳台あたりからフラットにして、それ以上の昇給は経済全般の状況による場合以外は、基本的にはないという考え方がよいと思う。

具体的に言うと、仮に定年が70歳なり75歳なりになったときに当事者は何をするかというと、経営者になっていく人は別として、具体的な業務の担当者の一人として、リーズナブルな賃金で活用するということが基本だと思う。すでにそのようにしている企業もあると思うが、例えば百貨店では多くの顧客が高齢者なのだから、その客に対応するのはニーズがよくわかっていて慣れている高齢者が担当したらいいということがある。また、これもすでに行っている会社があるが、平日は一般の社員が勤務して土日にウィークエンド社員として高齢の方が働くということも考えられる。このように考えると、工場も操業を一時止めることなく、コスト削減にもなる。こうして雇う側も雇われる側もメリットが生じる。

また、老人ホームに入居している人で元電気の技師であった人が、そのホームの電気のメンテナンスを扱って、入居の費用を半分にしてもらっているという事例がある。つまり、入居者が働いているわけである。

日本は人間が資源なので、高齢者の活用を企業側も雇用される側も考える時代である。リーズナブルな給料になるが働き続ける時の注意点は、高齢者が昔の企業における地位や立場を忘れて、若い現役世代のもとで平穩に貢献することである。イメージでいえば長距離マラソン型の社会になることがよいのではないか。

また、長寿社会では絶対に必要なことは人とのつながりである。社会参加をすることで人とのつながりをつくり、生きがいになり、知恵を学ぶ連鎖が生まれるのである。

私自身は、このように人々の迷惑にならないように過ごして最期には長く患うことのないように、と思っている。果たしてどうなるかはわからないものの努力していきたい。

#### ■ できるだけ育った土地で生活を

その場合に、やはりできるだけ育った土地で生活をしていきたいと考えている。これは多くの日本人の希望でないかと思う。以前、ある会社が伊豆半島に終の棲家として高齢者用の住宅を分譲したことがあった。環境もよいすばらしいところだったので、すぐにほとんど売れたということであった。そしてそこにご夫婦やおひとりで住んでいたが、2年ぐらいで皆さんが戻ってきた。なぜかと言えば、それは単に別荘ができただけのこと、そこには町はなかったことだ。だから自分の生まれ育ったところのできるだけ近くに住んで、そこに友人たちもいる、知り合いの近所の人たちもいる、なじみの飲み屋もある、そういう自分の町で暮らしながら、有意義な生涯現役の生活を目指したい。

そのような生活を目指すことは、単に自分にとって快適であるということだけではなく、若者の「なんで自分たちが負担をするのか」という不満を軽減することにもつながっていくはずである。

以上、私が現在思っている生き方を述べたが、高齢社会では人それぞれが希望する生き方があるので、それらさまざまなパターンでの長寿社会におけるライフスタイルを考え、その問題点と解決策を今後も話し合っていきたい。